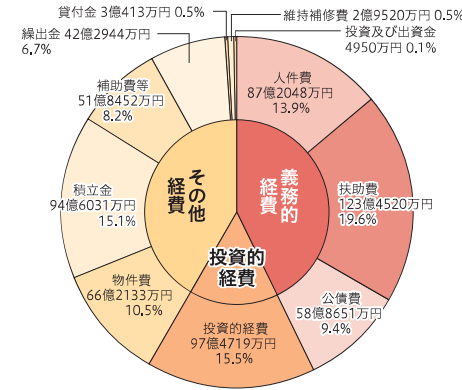
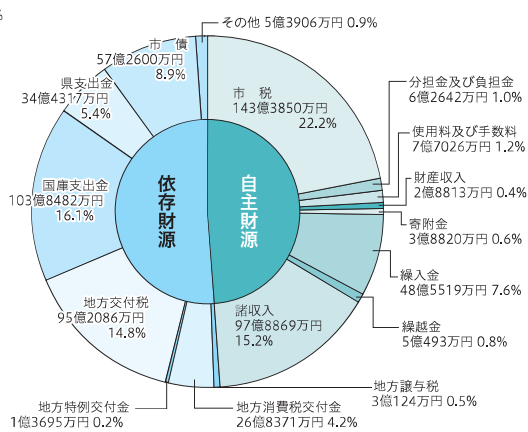


令和5年度の決算状況をお知らせします。

歳出総額 628億4381万円



歳入総額 642億9613万円



■歳入歳出の決算状況（一般会計）

歳入

歳入の総額は642億9613万円で、前年度と比較して約30億円の増加となりました。

自主財源では、市税が全体で約15億円増加したほか、繰入金は今和5年度から開始した公立小中学校の給食費無償化に次世代育成基金を、保育所・こども園などの公共施設整備や市債の償還にモーターボート競走収益基金を活用したことなどにより約16.6億円増加しています。また、諸収入は昨年度に引き続きモーターボート競走事業会計から90億円（※）の繰り入れがありました。学校給食費の無償化により給食費収入が減少したこと、から約3.8億円の減となっています。

一方、依存財源では、原資となる国税の増収などにより地方交付税が約44億円増加したほか、国庫支出金はコロナワクチン接種に関する交付金が減少したものの、物価高騰対策関連の交付金や新市民会館整備に伴う補助金が増加したことなどから約3.8億円増加しました。

※令和5年度に繰り入れた90億円は市内全世帯に配布したガソリンギフト券に5000万円を活用し、残りの89億円は市内公共施設の整備、市債の償還金などに活用するほか、令和6年度から開始した「人づくり石垣プロジェクト」に活用していきます。

歳出

歳出の総額は628億4381万円で、前年度と比較して約20.5億円の増加となりました。

国の物価高騰対策事業である「生活支援緊急給付金事業」により扶助費が増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種に関する事業費の減少により、物件費や補助費などが減額となりました。

また、「新市民会館建設事業」や「スケートボードパーク整備事業」をはじめ、脱炭素化社会に向けた丸亀市民球場や小中学校の照明LED化改修など、投資的経費も増額となりました。

歳入歳出の差引額14億5232万円のうち、令和6年度にかけて継続する事業に要する財源7億7569万円を除いた6億7663万円を令和6年度へ繰り越しています。

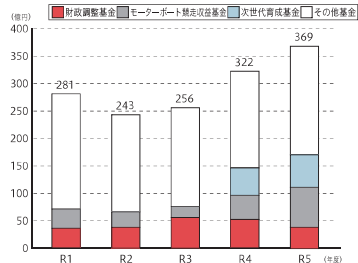
■市債（借入金）の状況

令和5年度末の一般会計の市債残高は約571.7億円で、前年度と比較して約0.2億円減少しました（グラフ1参照）。これら市の借入金、これまで取り組んできた教育施設の耐震化などの財源として活用した合併特例債のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行などによるものです。これらの地方債の中には、返済費用の一部が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多いことから、市ではこのような有利な地方債を活用し、まわづくりを進めています。

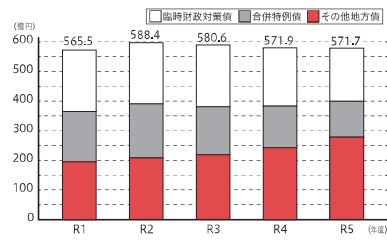
■市有財産などの状況

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金残高は、グラフ2のとおり推移しています。安全安心のまちづくりに活用した合併特例債などの償還が本格化しているとともに、公共施設の老朽化対策や社会保障関連経費も引き続き増加していくことが予想され、また学校給食費無償化の財源として確保するため、財政調整基金やモーターボート競走収益基金、次世代育成基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。

■グラフ2：基金残高の推移



■グラフ1：市債残高（一般会計）の推移



●市有財産などの状況（令和5年度末現在）

種別	保有量	備考
土地（うち共有林）	7,894,695㎡ (1,029,877㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園のほか山林など
建物	468,313㎡	
出資による権利	9億5381万円	香川県広域水道企業団やミモカ美術振興財団への出資金など
債権	9億7190万円	市民税特別徴収分、スケートボードパーク施設命名権料、地域総合整備資金貸付金など
基金	368億6092万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有価証券	2億6867万円	（株）香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン（株）の株券など

■特別会計の状況 市には国民健康保険特別会計など6つの特別会計があります。

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	126億642万円	115億1849万円	10億8793万円
国民健康保険診療所特別会計	8241万円	8241万円	0万円
駐車場特別会計	1億2428万円	1億2146万円	282万円
後期高齢者医療特別会計	17億3038万円	17億2426万円	612万円
介護保険特別会計	91億9652万円	89億3073万円	2億6579万円
介護保険サービス事業特別会計	1億866万円	1億866万円	0万円
合計	238億4867万円	224億8601万円	13億6265万円

※端数調整により表内の計算が一致しない箇所があります。

■健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければならないが、令和5年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好であるといえます。

●健全化判断比率（①～④）

指標	市の状況		国が示す基準	
	令和5年度	(参考：前年度)	早期健全化	財政再生
① 実質赤字比率※1	—	—	11.95	20.0
② 連結実質赤字比率※2	—	—	16.95	30.0
③ 実質公債費比率※3	10.2	10.0	25.0	35.0
④ 将来負担比率※4	—	—	350.0	

(単位：%)

用語の説明

- ※1. 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。（黒字の場合は「—」）
- ※2. 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。（黒字の場合は「—」）
- ※3. 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが標準財政規模に占める大きさを指標化したもの。
- ※4. 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの。（比率がない場合は「—」）

●令和5年度の決算を市民1人当りに換算

内 訳	1人当たり決算額	内 訳	1人当たり決算額
議会に要する経費（議会費）	2966 円	道路、公園整備などの経費（土木費）	4万2088 円
コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費（総務費）	9万6605 円	消防活動に要する経費（消防費）	1万8170 円
保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費（民生費）	20万5473 円	教育や文化、スポーツ振興に要する経費（教育費）	11万3531 円
環境や健康を守る経費（衛生費）	3万4439 円	台風などの災害復旧費（災害復旧費）	0 円
勤労者支援に要する経費（労働費）	1199 円	市債の返済経費（公債費）	5万4583 円
農林水産業振興に要する経費（農林水産業費）	9793 円	その他の支出（諸支出金）	0 円
商工業や観光の振興に要する経費（商工費）	3876 円	合 計	58万2723 円

※1人当たりの経費は、令和6年4月1日現在の常住人口（107,845人）で計算しています。